

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期累計期間	第76期 第3四半期累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,156,542	4,054,749	5,495,426
経常利益 (千円)	265,381	212,306	341,253
四半期(当期)純利益 (千円)	163,016	190,826	200,344
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	1,959,996	2,166,697	1,994,092
総資産額 (千円)	4,425,075	4,831,612	4,588,887
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.54	21.70	22.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	44.3	44.8	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,788	129,691	419,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,239	114,813	108,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,109	52,663	108,107
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	564,923	956,736	764,895

回次	第75期 第3四半期会計期間	第76期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.10	6.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を受けて円安・株高が継続しており、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費の低迷、新興国経済の成長鈍化などの懸念もあり、先行きは不透明な状況となりました。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めましたが、当第3四半期累計期間の売上高は4,054百万円と前年同四半期比101百万円（2.4%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益が899百万円と前年同四半期比1百万円（0.1%）の減少、営業利益は209百万円と前年同四半期比23百万円（9.9%）の減少、経常利益は212百万円と前年同四半期比53百万円（20.0%）の減少、四半期純利益は190百万円と前年同四半期比27百万円（17.1%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として、電力業界では腕金の出荷は好調であったものの、設備投資抑制と入札制度による競争が続いており、当社関連製品も依然として伸び悩んでおります。また、通信業界ではコンクリートポールの建替え工事や光設備構築が一巡したことから、関連投資が低調に推移する厳しい状況となりました。

また、鉄塔・鉄構については、電力向け大型鉄塔の新設・改造工事が減少したため、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は3,017百万円と前年同四半期比61百万円（2.0%）の減少、セグメント利益は359百万円と前年同四半期比28百万円（7.3%）の減少となりました。

建材部門

建材部門においては、消費税率引き上げによる需要低迷に伴い減少していた住宅建設に下げ止まりが見られ、当社の関連する再開発案件や大型物流・商業施設等も堅調に推移しており、当社受注物件の施工も順調に進みました。その一方で、価格競争は激しさを増しており、採算重視の受注を徹底することで利益の確保に努めました。

この結果、売上高は1,036百万円と前年同四半期比40百万円（3.7%）の減少となりましたが、セグメント利益は98百万円と前年同四半期比9百万円（10.4%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ242百万円増加し4,831百万円となりました。これは、主に現金及び預金191百万円、棚卸資産の増加127百万円と、有形及び無形固定資産74百万円の減少によるものです。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ70百万円増加し2,664百万円となりました。これは、主に電子記録債務102百万円、リース債務61百万円の増加と、未払法人税等の減少83百万円によるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ172百万円増加し2,166百万円となりました。これは、主に四半期純利益を190百万円計上したことによる増加と、配当金21百万円を支払ったことによる減少です。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.3倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ191百万円増加し956百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129百万円（前年同四半期比52百万円の減少）となりました。これは、主に償却・税引前利益を364百万円計上したことと、法人税等の支払額136百万円、運転資金の減少61百万円、保険解約返戻金19百万円、引当金の減少13百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は114百万円（前年同四半期比199百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入217百万円、保険積立金の解約による収入43百万円と、有形及び無形固定資産の取得による支出148百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52百万円（前年同四半期比173百万円の減少）となりました。これは、主に割賦債務の返済による支出29百万円と、配当金の支払額21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,788,000	8,788	-
単元未満株式(注)	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	8,788	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	7,000		7,000	0.08
計	-	7,000		7,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	常務取締役	-	平野 啓次	平成26年11月11日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,895	956,736
受取手形及び売掛金	1,384,227	1,337,565
電子記録債権	34,177	44,871
商品及び製品	473,267	559,315
仕掛品	323,411	336,263
原材料及び貯蔵品	156,887	185,311
繰延税金資産	57,308	24,920
未収還付法人税等	-	54,039
その他	12,591	46,633
貸倒引当金	284	277
流動資産合計	3,206,482	3,545,380
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	210,002	205,907
機械及び装置(純額)	421,086	513,499
土地	461,722	253,853
リース資産(純額)	911	576
その他(純額)	59,115	88,417
有形固定資産合計	1,152,837	1,062,254
無形固定資産	65,745	82,184
投資その他の資産		
投資有価証券	86,647	92,663
その他	77,176	49,130
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	163,822	141,792
固定資産合計	1,382,405	1,286,231
資産合計	4,588,887	4,831,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,544	671,401
電子記録債務	441,717	544,154
短期借入金	300,000	300,000
設備関係未払金	93,462	75,573
未払費用	179,709	161,169
未払法人税等	83,887	-
その他	55,276	196,401
流動負債合計	1,897,598	1,948,698
固定負債		
長期設備関係未払金	151,358	121,940
退職給付引当金	420,117	412,994
役員退職慰労引当金	49,872	43,578
リース債務	504	53,167
長期預り保証金	69,370	74,753
その他	5,975	9,781
固定負債合計	697,196	716,216
負債合計	2,594,795	2,664,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,109,564	1,278,407
自己株式	1,423	1,423
株主資本合計	1,985,313	2,154,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,779	12,540
評価・換算差額等合計	8,779	12,540
純資産合計	1,994,092	2,166,697
負債純資産合計	4,588,887	4,831,612

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,156,542	4,054,749
売上原価	3,255,966	3,155,420
売上総利益	900,576	899,329
販売費及び一般管理費	668,111	689,949
営業利益	232,465	209,379
営業外収益		
受取利息	187	154
受取配当金	2,357	2,689
作業くず売却益	28,611	-
不動産賃貸料	5,014	5,659
雑収入	8,906	5,282
営業外収益合計	45,078	13,786
営業外費用		
支払利息	5,613	5,380
不動産賃貸費用	6,545	5,402
雑損失	3	75
営業外費用合計	12,161	10,859
経常利益	265,381	212,306
特別利益		
固定資産売却益	11,037	4,452
投資有価証券売却益	245	-
保険解約返戻金	-	19,386
特別利益合計	11,282	23,838
特別損失		
固定資産除却損	6,094	4,269
投資有価証券売却損	148	-
特別損失合計	6,242	4,269
税引前四半期純利益	270,421	231,874
法人税、住民税及び事業税	59,425	1,139
法人税等調整額	47,979	39,908
法人税等合計	107,404	41,048
四半期純利益	163,016	190,826

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	270,421	231,874
減価償却費	124,435	132,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,972	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,476	7,122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,044	6,294
受取利息及び受取配当金	2,544	2,844
支払利息	5,613	5,380
投資有価証券売却損益(は益)	97	-
有形固定資産除売却損益(は益)	4,942	182
保険解約返戻金	-	19,386
売上債権の増減額(は増加)	132,158	35,967
たな卸資産の増減額(は増加)	16,489	127,323
仕入債務の増減額(は減少)	82,457	30,292
その他	72,237	5,088
小計	238,965	267,909
利息及び配当金の受取額	2,549	2,850
利息の支払額	5,648	4,776
法人税等の支払額	54,077	136,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,788	129,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	152,268	148,399
有形固定資産の売却による収入	17,500	217,015
投資有価証券の取得による支出	960	1,122
投資有価証券の売却による収入	5,295	-
出資金の払込による支出	64	39
貸付金の回収による収入	1,078	1,798
預り保証金の返還による支出	1,205	2,865
預り保証金の受入による収入	46,384	5,166
保険積立金の解約による収入	-	43,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,239	114,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	21,883	21,825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,695	1,067
セールアンド割賦バック取引による収入	190,179	-
割賦債務の返済による支出	36,319	29,770
その他	171	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,109	52,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,658	191,841
現金及び現金同等物の期首残高	346,264	764,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,923	1,956,736

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	37,843千円
電子記録債権	- "	4,205 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	564,923千円	956,736千円
現金及び現金同等物	564,923千円	956,736千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,984	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,982	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,079,736	1,076,806	4,156,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,079,736	1,076,806	4,156,542
セグメント利益	388,202	89,106	477,309

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	477,309
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	244,843
四半期損益計算書の営業利益	232,465

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,017,997	1,036,751	4,054,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,017,997	1,036,751	4,054,749
セグメント利益	359,790	98,374	458,164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	458,164
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	248,785
四半期損益計算書の営業利益	209,379

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円54銭	21円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	163,016	190,826
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	163,016	190,826
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,793	8,792

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。